

# 轉換期アフリカの政治経済

原口武彦編

# 転換期アフリカの政治経済

原口武彦編

アジア経済研究所

## 転換期アフリカの政治経済

はらぐち たけひこ  
原口 武彦 (アジア経済研究所総合研究部アフリカ総合研究プロジェクト・チーム・  
コーディネーター)

たかね つとむ  
高根 務 (アジア経済研究所総合研究部)

むろい よしお  
室井 義雄 (専修大学経済学部教授)

つだ みわ  
津田 みわ (アジア経済研究所総合研究部)

よしだ まさお  
吉田 昌夫 (中部大学国際関係学部教授)

おぐら みつお  
小倉 充夫 (上智大学国際関係研究所教授)

はやし こうじ  
林 晃史 (アジア経済研究所地域研究部研究主幹)

—執筆順—

転換期アフリカの政治経済

研究双書432

1993年3月31日発行©

編者 原口 武彦

発行所 アジア経済研究所  
東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)4231(代)

印刷所 株式会社 三陽社

ISBN4-258-04432-6 C 3033



ISBN4-258-04432-6 C3033

研究双書 No.432

原口武彦編 『転換期アフリカの政治経済』

英文表題および目次

*Title*

Tenkanki Afurika no Seiji Keizai  
(African Political Economy in Transition)

*Edited by*

Takehiko HARAGUCHI

*Contents*

Introduction

CFA Franc System and the Economy of Côte d' Ivoire	Takehiko Haraguchi
Political Economy of Structural Adjustment in Ghana : 1981-1992	Tsutomu Takane
Nigeria' s External Debt Problem	Yoshio Muroi
Multi-Party System in Kenya	Miwa Tsuda
Process of Role Changes of the Tanzanian Civil Service and the Parastatal Organizations	Masao Yoshida
Changing Rural-Urban Relations in Zambia	Mitsuo Ogura
Political Economy of Zimbabwe in "Transition"	Kōji Hayashi

[Kenkyū Sōsho (IDE Research Series) No.432]

Published by the Institute of Developing Economies, 1993  
42 Ichigaya-Hommura-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162, Japan

## 目 次

### 序

はじめに——本書の構成——	3
---------------	---

§ CFA フラン制度とコートジボワール経済	原口武彦… 9
はじめに	9
Ⅰ アフリカ諸国の通貨	10
Ⅱ CFA フラン制度の歴史とその仕組み	15
1. CFA フラン制度の歴史	15
2. CFA フラン制度の仕組み	17
Ⅲ CFA フラン制度と構造調整	19
1. ガーナの場合	20
2. コートジボワールの経済不況	23
おわりに	31

§ ガーナの構造調整政策とローリングス政権	
——1981～92年——	高根 務…37
はじめに	37
Ⅰ ローリングス政権の誕生と構造調整政策（1981～82年）	39
1. ローリングス政権の初期の特色	39
2. 構造調整政策受入れをめぐる PNDC 内部の対立	42
Ⅱ 構造調整政策の実施と政治情勢の変化（1983～87年）	44

1. 国家機構内部への影響	44
2. 国家機構外の社会集団への影響	46
Ⅲ 民主化の進展——妥協と再編成（1987～92年）——	49
1. 地区議会選挙と総選挙の実施	50
2. 民主化進展の背景	53
Ⅳ 結論——構造調整政策の政治的意味——	54
1. 構造調整政策の実施にともなう政治的障害	55
2. 構造調整政策の政治的意味とガーナの経験	58
§ ナイジェリアの債務累積問題	
——第三共和制の経済的課題——	室井義雄…65
はじめに	65
Ⅰ 石油ブームの終焉と債務の累積	68
Ⅱ リスケジュール交渉の展開	76
Ⅲ 債務の資本化とその問題点	84
むすびにかえて	93
§ ケニアの民主化と複数政党制	
——1960～69年を中心に——	津田みわ…107
はじめに	107
Ⅰ KANU の創設と KADU	109
Ⅱ KANU 内派閥対立と KPU 結成	113
Ⅲ 大統領への権力集中	120
むすびにかえて——ケニアにおける複数政党制——	124
§ タンザニアにおける国家セクター	
——その役割転換と人事制度——	吉田昌夫…131
はじめに	131



I	タンザニアの公務員制度とその変遷	134
1.	独立時からアルーシャ宣言まで	134
2.	アルーシャ宣言(1967年)による変化	138
3.	1982~84年の改革	143
4.	構造調整政策と複数政党制の導入	148
II	タンザニアにおける国家セクターの職員	151
1.	公務員数増大の原因	151
2.	公務員の賃金体系	155
3.	公社、公団、公企業(Parastatal)の職員数の増大	159
4.	公社、公団、公企業の賃金体系	163
	おわりに——タンザニアの国家セクターの変化と、 その直面する問題——	168
§	ザンビアにおける農村・都市間関係の変動	
	——東部州ペタウケ県における農村調査を中心に—— 小倉充夫	175
	はじめに——変化と継続——	175
I	労働移動の展開と経済危機	176
1.	銅鉱業と都市化	176
2.	都市滞在長期化の特徴	181
II	労働移動の形態と変化	182
1.	農村からみた労働移動	182
2.	農村社会の階層化と労働移動	190
	おわりに	199
§	「移行期」ジンバブエの政治経済	
	——ムガベ政権のイデオロギーと実践の乖離の問題 をめぐって—— 林 晃史	203
	はじめに	203

I 「移行期」ジンバブエ国家の性格をめぐる	
諸説の紹介と検討	204
II 「移行期」ジンバブエの政治経済	
——ランカスターハウス協定の制約と ZANU-PF 党内の 勢力変化の視点から——	211
1. 社会主義建設への努力の時期（1980～87年）	
——民族主義者優位の時期——	211
2. 経済自由化への方向転換期（1988年～現在）	
——テクノクラート優位の時期——	219
おわりに——今後の展望——	225

## はじめに

### ——本書の構成——

本書は「転換期アフリカの政治経済」という総合テーマのもとに、7名の共同研究者が専門とする国の個別的状況と各自の研究関心に則して選択した主題についてとりまとめた七つの論文からなっている。

この研究会の発足時（1991年5月）におけるサハラ以南のアフリカ諸国についてのわれわれの状況認識は、地域、国によって多少の差異はあるものの、各国の政治経済はいわゆる構造調整と政治的民主化を二つの軸として、激しくゆれ動きひとつの転換期を迎えつつあるというものであった。それから2年を経ようとしている今日、状況は依然として流動的であり、事態は刻々と変化しつつある。

対象地域がきわめて流動的な状況にある時期に、「転換期アフリカの政治経済」という現状分析的なテーマで、かつ一定の年月の風化に耐えうる研究書を構成する論文であろうとすることで、各執筆者の選択した主題、内容には苦心のあとが窺える。編者は、この研究会の主査として、各執筆者に各自の個別テーマの選択については「転換期アフリカの政治経済」に関わるものという以上に、あらかじめ共通の箍をはめることはしなかった。各執筆者がそれぞれ専門とする地域について重要と思われる主題を選択することによって、「転換期アフリカ」の多様な現実の展開を、より総合的、全体的に把握しうるのであると期待したからである。そして各執筆者の選択した個別テーマについては研究会発足当初に、その内容については執筆の中間、最終段階において、研究会の場で相互批判の機会を設けた。

このような過程を経て完成された七つの論文の主題、内容は期待されたとおり七人七様である。

原口論文は、構造調整との関連で近年、取り沙汰されている CFA フラン切下げ論に注目し、この問題を CFA フラン地域の経済的中心国のひとつであるコートジボワールという場におろし検討したものである。

構造調整政策に成功したと IMF、世銀が評価しているガーナをとりあげた高根論文は、この成功の政治的要因として、政策の推進主体であったローリングス政権に注目し、その性格を検討している。

室井論文は、民政移管が大幅に遅れているナイジェリアについて、民政移管の結果どのようなかたちで第三共和制が実現しようとも、存続し解決をせまられる問題として対外債務累積の問題をとりあげている。この問題は、ナイジェリアのみならず、アフリカの多くの国々で構造調整政策導入の契機となった問題である。室井は、特に「債務の資本化」政策に焦点をあて、この政策が問題の解決にどの程度役立ちうるものであるのか、検討している。

ケニアに関する津田論文がとりあげているのは、政治的民主化の具体的・制度的表現である複数政党制の問題である。津田は現在、複数政党制に復帰しつつあるケニアの政治状況をより正確に理解するための手掛かりとして、独立当初、存在していた複数政党制がどのような政治過程を経て一党制に移行したのかという問題を検討している。

アフリカ諸国の公社・公団の職員を含む国家公務員について、構造調整政策はその存在を国家財政を圧迫する重荷、経済不合理性の象徴と断じ、その大幅な削減を要請している。吉田論文がとりあげたタンザニアでは、ウジャマー社会主義の実践の過程で他の国々にも増して国家セクター、したがってその就業者数も大幅に増大してきたために、この問題は特に深刻な様相を呈している。この現実を目のあたりにして吉田は、少なくとも日本のアフリカ研究においてはほとんど蓄積のないこの主題にあえて挑戦を試み、タンザニアの具体的状況を検討している。

小倉論文は、ザンビアの農村・都市間の労働移動に焦点をあてている。ザ

ンビアも政治的民主化の過程で、選挙を通じて長年この国に君臨してきたカウonder党制政権が崩壊するという政治的激動を経験したばかりである。小倉はこの激動する表層の底辺にあってゆっくり変容しつつある、そして政治体制のいかにかわらず「継続する」長期的課題として上記の問題をとりあげ、小倉自身が試みた農村調査の結果を中心に論文をまとめている。

アフリカ諸国のたとえば政治的実践の場で、理念と実践との乖離を発見することは比較的容易である。1980年、独立を達成したジンバブエのムガベ政権は、マルクス・レーニン主義というきわめて硬質な理念を国是として出発したが、90年代を迎えてついに構造調整政策を受け入れることになった。林論文は、このムガベ政権の性格について、理念と実践との乖離、つまりムガベ政権の掲げるマルクス・レーニン主義を単なるレトリックにすぎないとする所説を紹介し、それらの所説の観念論的性格を批判する実践として、ムガベ政権の80年代の行動の軌跡を追っている。

以上に示したように、本書において各執筆者が選択した個別の論文のテーマと内容は多様であり、それぞれが自己完結した独立の論文である。そこで、これらがひとつの全体を構成する部分であるかのような誤解をさけるため、本書ではあえて章建ては行わず、各論文の対象地域にしたがって、西から東、そして南部アフリカへの順序で単に通し番号を附して各論文を配列するにとどめた。西端から始め、原口論文を巻頭においたのは、この論文でアフリカ諸国の通貨について俯瞰的考察を行っているⅠが、この「はじめに」について、読者がサハラ以南のアフリカ諸国全体を見渡し、七つの論文のそれぞれを位置づけるための序論的役割を多少なりとも果たしうるものと期待したからである。

本書を構成する七つの論文は、上記のとおりに相互に自立的ではあるが、方法論的には次の二つの点で共通している。

まず第1に、いずれの執筆者も問題を自分が専門とする地域、国の場で検討していることである。編者はもとより、執筆者の中で最初からサハラ以南

のアフリカ諸国といったような、包括的ではあるが抽象度のより高い水準で問題をとらえ論じようと試みたものはいない。それは執筆者のいずれもが、自分の専門とする地域、国の動態にまず何よりも関心を抱く地域研究者であるためである。

第2には、これも第1の点と関連することであるが、いずれの論文もそこでとりあげた問題を、それぞれの地域固有の歴史の中に位置づけて考察しようとしている点である。これも地域研究の方法的特色といえるであろう。近・現代の世界認識において、アフリカ特にサハラ以南のアフリカは常に周辺の地位に置かれてきた。したがってアフリカに生起する事象は、中心部の動態が周辺部に及ぼす影響という視角からのみ、またその限りで注目され、とらえられ、理解されることが多い。たとえば構造調整の問題についていえば、各国を横ならびに置いて共通の尺度をあてて調整政策の効果を比較測定するといった接近方法である。しかし本書の場合には、いずれの論文も各地域が紡ぐ固有の歴史という縦糸、中心部からすれば見落とされ、あるいは軽視されかねないほど細い縦糸にこだわり、その縦糸に沿って事象をとらえ理解しようとしているのである。

上記のような方法論的特色を共有している諸論文から構成されている本書には、そのためにいわゆる総論的なものが欠落している。この欠落は本書の方法的特色を示すものであると同時に、アフリカ諸国の現状の反映でもある。諸国の多様な現実が、それらを安易に概括的にとらえることを拒否しているようにみえる。そしてこの多様性の存在こそ、サハラ以南アフリカの地域的特質ともいえるのである。

しかし、そのような多様性にもかかわらず、今日、アフリカ諸国の政治経済は、構造調整と政治的民主化を二つの軸として激しくゆれ動き、ひとつの転換期を迎えつつあるという概括的認識はかろうじて成り立ちうるであろう。ではこの構造調整と政治的民主化という二つの軸は、どのような関係にあるのであろうか。

アフリカ諸国における政治的民主化は、一見、外から持ち込まれた構造調

整に対抗する内生的な動きのように映じる。たとえばコートジボワールでは、構造調整政策の一環として政府が提案した国家公務員等の給与引下げ案が反政府運動を高揚させ、この国の複数政党制移行が実現したという経緯がある<sup>(1)</sup>。

たしかにこのように構造調整政策の導入に対する反発が、政治的民主化の契機となった事例はほかにもある。しかし政治的民主化の結果、成立した新政権で、この構造調整という名の国際機関の介入に明確に反対の立場を表明し、それにかわる経済再建策を提示しえた例は、少なくとも今日までのところでは存在しない。それどころか、ベニンのソグロ新政権の例にみられるように、新政権は構造調整政策のよりよき理解者、推進者である場合が多い。

そして1990年のラボール会議におけるフランスのミッテラン大統領の言明以来、政治的民主化は援助供与国側の援助供与の条件として明示されるようになり、政治的民主化も構造調整と同様に、アフリカの外側からアフリカ諸国に期待され、要請される変革のひとつとなったのである。構造調整政策を推進するにふさわしい政権の樹立、それが援助供与国側が期待し、要請している政治的民主化の内容であるといえよう。構造調整が求めるものが、経済における一種の西欧近代化であるとすれば、政治的民主化は、政治の分野における西欧近代化であり、その意味で両者は同質的である。

IMF、世銀が資金供与の条件として課す構造調整政策の導入は、独立から今日までアフリカ諸国において優越してきた政治の論理にかわって、経済の論理が浸透しはじめたことを意味している。1980年代末をもって、サハラ以南のアフリカからは、科学的社会主義はもとよりアフリカ社会主義も姿を消してしまった。この変化をもっとも象徴的に示しているのは、本書でもとりあげたジンバブエであろう。資本主義経済の論理に対してもっとも対抗的であるはずのマルクス・レーニン主義を国是として掲げ（当時のジンバブエのムガベ政権にとって内外のきびしい情勢からこの選択は必然であったろう）独立を達成したジンバブエは、90年代を迎えて同じムガベ政権のもとで、一党制を断念し、資本主義経済の論理に支えられた構造調整政策を受け入れること

になったのである。

今日、経済不況のもと財政的破綻に瀕しているアフリカ諸国にとっては、援助供与国と国際金融機関側の構造調整と政治的民主化という二つの要請は、抗しがたい圧力として存在している。またこれらの要請に呼応して、状況の改善を求めて動きだす力が、独立後30年の歴史の中で内部に醸成されてきている。

これらの圧力のもとで、アフリカ諸国は今日、自らにふさわしい新たな転換、変革の道を模索しつつある。本書に収められた七つの論文の色調はいずれも決して明るくない。21世紀アフリカの明るい未来を予感させる輝きは見い出せない。独立当初のあの輝かしい未来に対する大いなる期待を裏切ったあまりはかばかしくない現実がそこには横たわっているように見える。過大な期待、幻想の崩壊した1990年代初頭のアフリカを前にして、われわれアフリカ研究者がなしうることは、状況に絶望することなく、また安易に過大な期待を抱くことなく、このあまりはかばかしくないように見えるアフリカの現実を直視しつづけることであろう。

注(1) 詳しくは、原口武彦「コートジボワールの政治危機」(『アフリカレポート』No.11, 1990年9月)。